

令和7年度（対象令和6年度）

第2次森の国松野町まち・ひと・しごと創生総合戦略

評価報告書

ふるさと創生課

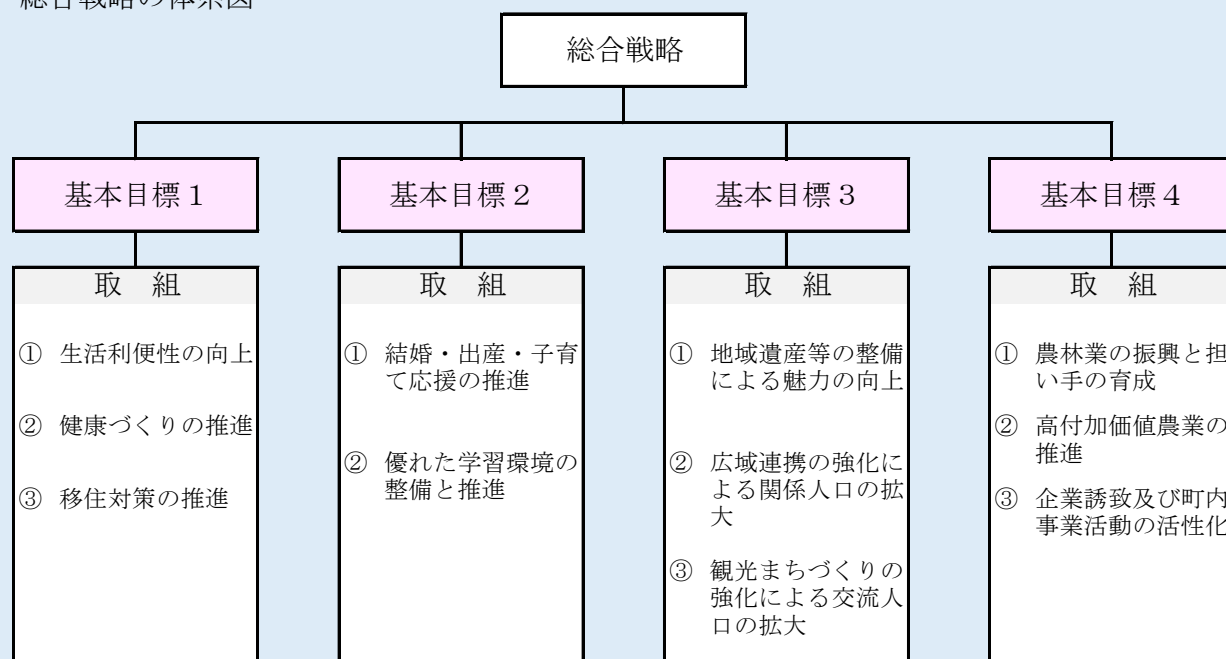
森の国松野まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価について

1 趣旨

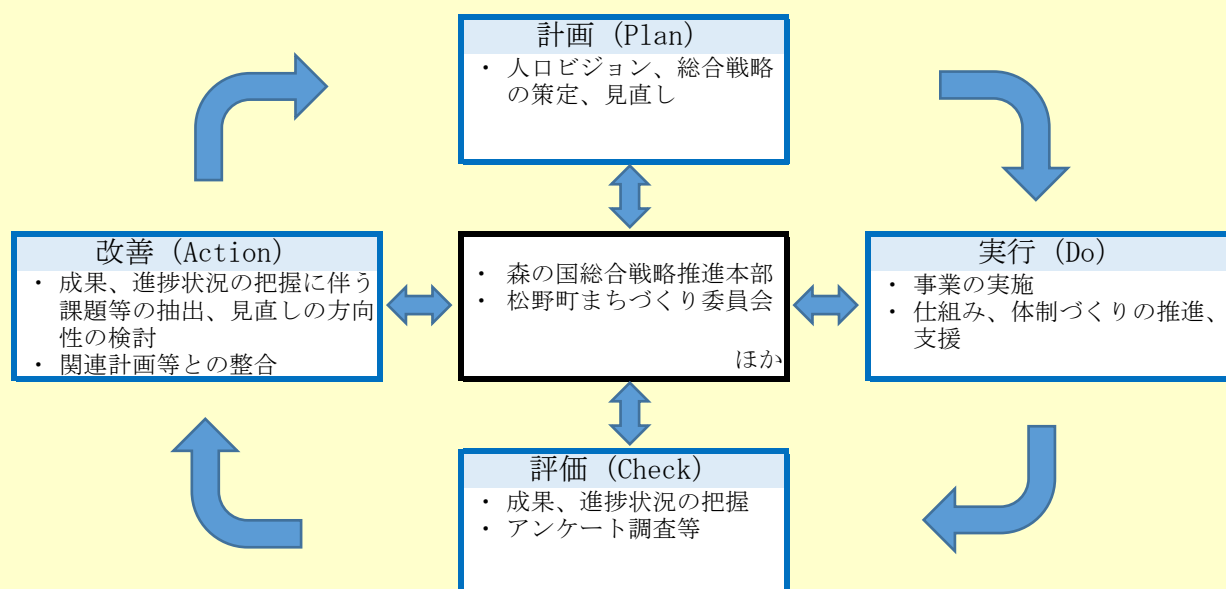
森の国松野町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、総合戦略という。）は、「森の国総合戦略本部」、「松野町まちづくり委員会」等と連携を図りながら、計画（Plan）、実行（Do）、評価（Check）、改善（Action）といった一連のサイクルを確立し、総合戦略を推進することとしております。

具体的には、毎年、施策に対する重要目標達成指標（KGI）や重要業績評価指数（KPI）の達成状況を確認するとともに、松野町まちづくり委員会等へ報告します。

（参考）
総合戦略の体系図



人口ビジョン、総合戦略のPDCA



2 総合戦略の基本目標の進捗状況等

K G I 及び K P I の達成状況は、下記のとおり設定した区分表にて評価しております。

【評価区分表】

評価区分	進捗率
順調	6年度実績値が目標値の80%以上
概ね順調	6年度実績値が目標値の60%以上80%未満
努力を要する	6年度実績値が目標値の60%未満
実績値なし	年度途中等で実績の把握が不可

総合戦略に記載している基本目標の令和6年度における進捗状況については以下のとおりである。

基本目標1：生活環境を向上し、転入者の増加と転出者の抑制を図る

K G I	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
転入者 目標値 410 人/年	265 人 64.6 %	97 人 23.7 %	422 人 102.9 %	326 人 79.5 %	307 人 74.9 %	概ね順調

①生活利便性の向上

K P I	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
協働のまちづくりの実 施件数 目標値 8 件	6 件 75.0 %	5 件 62.5 %	8 件 100.0 %	5 件 62.5 %	10 件 125.0 %	順調
コミュニティバスの利 用者数 目標値 12,000 人/年	7,008 人 58.4 %	7,485 人 62.4 %	7,565 人 63.0 %	8,055 人 67.1 %	8,140 人 67.8 %	概ね順調

②健康づくりの推進

K P I	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
高齢者福祉に関する満 足度 (※住民アンケート調査) 目標値 40.0 %	— % — %	— % — %	— % — %	— % — %	— % — %	実績値なし
特定健康診査の受診率 目標値 60.0 %	50.3 % 83.8 %	51.7 % 86.2 %	53.8 % 89.7 %	51.2 % 85.3 %	R7.11 確 定 %	実績値なし

③移住対策の推進

K P I	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
移住希望者の訪問数 目標値 20 件/年	7 件 35.0 %	13 件 65.0 %	26 件 130.0 %	6 件 30.0 %	3 件 15.0 %	努力を要する

基本目標 2：子育て・教育環境を強化し、子育て世代の増加を図る

K G I	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	評価
移住世帯数 目標値 30 世帯 (5 か年間)	14 世帯 233.3 % 目標値の5分の1で評価	13 世帯 225.0 % 目標値の5分の2で評価	35 世帯 344.4 % 目標値の5分の3で評価	29 世帯 379.2 % 目標値の5分の4で評価	41 世帯 440.0 %	順調

①結婚・出産・子育て応援の推進

K P I	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	評価
男女が会う機会の場の創出件数 目標値 4 件/年	0 件 0.0 %	1 件 25.0 %	2 件 50.0 %	2 件 50.0 %	2 件 50.0 %	努力を要する
出生数 目標値 20 人/年	17 人 85.0 %	19 人 95.0 %	9 人 45.0 %	14 人 70.0 %	6 人 30.0 %	努力を要する

②優れた学習環境の整備と推進

K P I	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	評価
小中学校の算数・数学・漢字・英語の各種検定受験率 目標値 100 %	51.0 % 51.0 %	67.8 % 67.8 %	65.0 % 65.0 %	73.4 % 73.4 %	73.2 % 73.2 %	概ね順調

基本目標 3：本町のブランド化を推進し、関係人口と交流人口を拡大する

K G I	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	評価
観光入込み客数 目標値 466,000 人/年	308,621 人 66.2 %	294,829 人 63.3 %	306,935 人 65.9 %	319,082 人 68.5 %	358,563 人 76.9 %	概ね順調

①地域遺産等の整備による魅力の向上

K P I	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	評価
歴史文化施設等への来訪者数 目標値 2,500 人/年	2,143 人 85.7 %	1,798 人 71.9 %	3,031 人 121.2 %	3,677 人 147.1 %	3,757 人 150.3 %	順調

②広域連携の強化による関係人口の拡大

K P I	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	評価
森の国まつの応援団加入者数 目標値 300 人	280 人 93.3 %	271 人 90.3 %	256 人 85.3 %	246 人 82.0 %	236 人 78.7 %	概ね順調
松野町ふるさと大使任命者数 目標値 30 人	0 人 0.0 %	0 人 0.0 %	0 人 0.0 %	0 人 0.0 %	2 人 6.7 %	努力を要する

③観光まちづくりの強化による交流人口の拡大

K P I	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	評価
町内宿泊施設定員数 目標値 180 人	155 人 86.1 %	155 人 86.1 %	155 人 86.1 %	144 人 80.0 %	144 人 80.0 %	順調
滑床アウトドアセンター万年荘利用者数 目標値 17,000 人/年	14,650 人 86.2 %	12,450 人 73.2 %	13,200 人 77.6 %	11,850 人 69.7 %	6,050 人 35.6 %	努力を要する

基本目標４：産業を活性化し、就業人口の増加を図る

K G I	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	評価
従業地による就業者数 目標値 1,250 人 (令和6年度)	1,399 人 111.9 %	令和７年度国 勢調査による	令和７年度国 勢調査による	令和７年度国 勢調査による	令和７年度国 勢調査による	実績値なし

※従業地による就業者数：国勢調査における松野町で働いている就業者数

①農林業の振興と担い手の育成

K P I	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	評価
新規就農者数 目標値 10 人 (５か年間)	0 人 0.0 % 目標値の5分の1で評価	1 人 25.0 % 目標値の5分の2で評価	2 人 50.0 % 目標値の5分の3で評価	1 人 50.0 % 目標値の5分の4で評価	2 人 60.0 %	概ね順調
耕作放棄地・遊休農地 の再生面積 目標値 5 ha (５か年間)	0 ha 0.0 % 目標値の5分の1で評価	1 ha 50.0 % 目標値の5分の2で評価	1.7 ha 90.0 % 目標値の5分の3で評価	3.0 ha 142.5 % 目標値の5分の4で評価	0.0 ha 114.0 %	順調
新規林業従事者数 目標値 2 人/年	0 人 0.0 %	0 人 0.0 %	0 人 0.0 %	0 人 0.0 %	1 人 50.0 %	努力を要する

②高付加価値農業の推進

K P I	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	評価
農業産出額 目標値 150 千万円	77 千万円 51.3 %	69 千万円 46.0 %	71 千万円 47.3 %	79 千万円 52.7 %	令和８年 公表予定	実績値なし
道の駅での地元農産品 及び特産品販売額 目標値 64 百万円	51 百万円 79.7 %	46 百万円 71.9 %	59 百万円 92.2 %	47 百万円 73.4 %	59 百万円 92.2 %	順調

③企業誘致及び町内事業活動の活性化

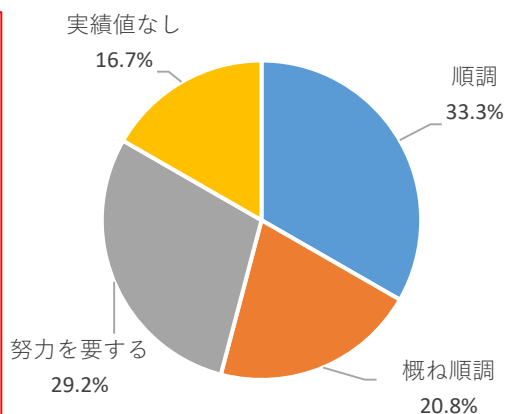
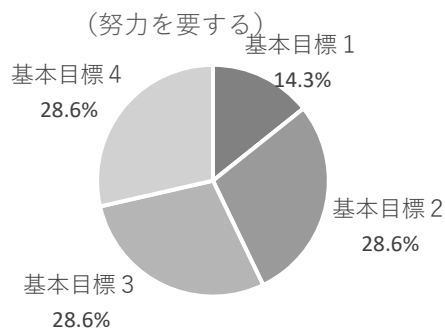
K P I	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	評価
企業誘致・起業等に向 けた相談件数 目標値 5 件/年	5 件 100.0 %	0 件 0.0 %	1 件 20.0 %	1 件 20.0 %	2 件 40.0 %	努力を要する
新規創業・起業件数 目標値 5 件 (５か年間)	1 件 100.0 % 目標値の5分の1で評価	0 件 50.0 % 目標値の5分の2で評価	1 件 66.7 % 目標値の5分の3で評価	1 件 75.0 % 目標値の5分の4で評価	1 件 80.0 %	順調

【評価のまとめ】

	KGI、KPI	順調	概ね順調	努力を要する	実績値なし
基本目標1	転入者		○		
	協働のまちづくりの実施件数	○			
	コミュニティバスの利用者数		○		
	高齢者福祉に関する満足度				○
	特定健康診査の受診率				○
	移住希望者の訪問数			○	
基本目標2	移住世帯数	○			
	男女が会える機会の場の創出件数			○	
	出生数			○	
	小中学校の算数・数学・漢字・英語の各種検定受験率		○		
基本目標3	観光入込み客数		○		
	歴史文化施設等への来訪者数	○			
	森の国まつの応援団加入者数	○			
	松野町ふるさと大使任命者数			○	
	町内宿泊施設定員数	○			
	滑床アウトドアセンター万年荘利用者数			○	
基本目標4	従業地による就業者数				○
	新規就農者数		○		
	耕作放棄地・遊休農地の再生面積	○			
	新規林業従事者数			○	
	農業産出額				○
	道の駅での地元農産品及び特産品販売額	○			
	企業誘致・起業等に向けた相談件数			○	
	新規創業・起業件数	○			
合計		8	5	7	4

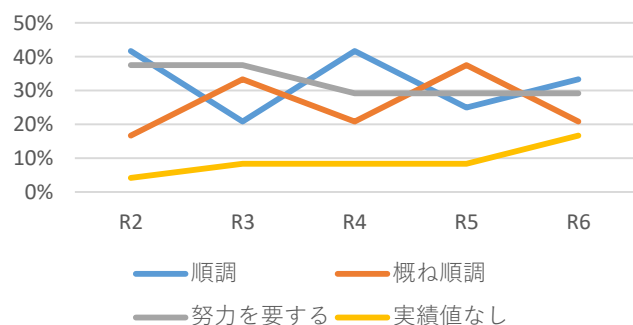
KGI、KPI達成状況評価

基本目標別状況



KGI、KPI達成状況評価年度推移

	順調	概ね順調	努力を要する	実績値なし
R2	41.7%	16.7%	37.5%	4.2%
R3	20.8%	33.3%	37.5%	8.3%
R4	41.7%	20.8%	29.2%	8.3%
R5	25.0%	37.5%	29.2%	8.3%
R6	33.3%	20.8%	29.2%	16.7%



基本目標1	生活環境を向上し、転入者の増加と転出者の抑制を図る
-------	---------------------------

K G I	R2	R3	R4	R5	R6
転入者 目標値：410人/年	265人	97人	422人	326人	307人

取 組	①生活利便性の向上			
事業名	事業の内容	実績	評価と今後の取組方針	
地域づくり交付金事業	部落が主体となって行う地域課題の解決に向けた取組を支援します。	10部落に交付金を交付し、地域活動の活性化及び防犯対策を目的とした集会所・街路灯修繕等に活用された。	地域が主体となって課題解決のための事業を計画・実施することで、地域の活性化に対する地域住民の意欲が向上されていると思われることから、引き続き、事業を推進していく。	
協働のまちづくり事業	住民等が主体となって行う地域資源を活用した取組等を支援します。	協働のまちづくり事業補助金10団体からの申請を受け、助成を行った。(850千円) (内訳) ・地域の環境美化や保全に係る事業：5件 ・地域の担い手・人材を育成する事業：3件 ・地域計画に定めた事業：2件	住民が地域のために活動する費用を助成することで、より積極的に活動が行われ、地域内での連携強化にも繋がっていると思われる。	
地域公共交通対策事業	予土線利用促進対策協議会による持続可能な公共交通の検討やコミュニティバスなどの運行を行います。	現行の定時定路線のコミュニティバスは1日の便数や運行ルートが限られており、また、運行範囲内でも自宅からバス停まで距離があるため利用できないという問題が発生している。 これらの課題を解決するため、事前予約で運行するデマンド交通の導入に向け、デマンド交通実証運行計画案の作成を行った。	地域公共交通課題の解消に向け、令和7年10月からデマンド交通の実証運行を開始する。実証運行に先立ち、利用方法等の周知のため9月に説明会を実施する。 実証運行の利用状況等を踏まえて運行を見直し、令和8年度中にデマンド交通の本格運行を開始予定。	
高齢者外出支援事業	運転免許証を保有していない高齢者等の通院や買い物などの外出を支援するため、タクシー利用券を交付します。	タクシー利用券については、124件の申請を受けつけ、19,570枚を交付した。	124件の申請の約7.7割にあたる96件は、申請案内直後の4月、5月に申請されており、高齢者にとって必要とされる事業であると思われることから、本事業は継続して推進してまいりたい。	
橋りょう・舗装・道路構造物維持管理事業	橋りょう・舗装・道路構造物の維持管理を行います。	・橋梁定期点検：実績なし ・橋梁補修調査設計：4橋 ・橋梁補修工事：4橋 ・舗装修繕工事：2路線 ・道路構造物点検：実績なし	生活道として町道施設を快適に利用していただく上で、施設の点検・補修により、道路施設を維持管理していくことは不可欠であり、本事業は継続が適当と考える。	

K P I	基準値	目標値	R2	R3	R4	R5	R6
協働のまちづくりの実施件数	11件 (平成30年度)	8件 (令和6年度)	6件	5件	8件	5件	10件
コミュニティバスの利用者数	12,261人/年 (平成30年度)	12,000人/年 (令和6年度)	7,008人	7,485人	7,565人	8,055人	8,140人

取 組	②健康づくりの推進			
事業名	事業の内容	実績	評価と今後の取組方針	
健康づくり事業	健康増進や心身のリフレッシュのため、ラジオ体操やカラーリングなどを推進します。	・サロンや医療講演会前の時間を利用して、毎日体操の普及に努めた。 ・サロンにてスカットボールを行った。	引き続き、毎日体操の普及に努めるとともに、スカットボールなどを用いた健康づくりの推進に取り組む。	
交流促進センター・社会体育施設改修事業	交流促進センターや社会体育施設等の整備を行い、機能向上を図ります。	スポーツ交流センターでは、防災上の観点から施設の機能強化を図るため、非常電源用発電機の更新工事を実施した。	スポーツ交流センターでは、令和4年度に耐震性の向上を図るため既存屋根材を撤去し、軽量屋根材への張替えを実施した。他の社会体育施設も含めて、今後も計画的な改修を実施する。	
生活習慣病対策事業	健康寿命の延伸のため、生活習慣病予防の相談や支援を行います。	各地区集会所などで、健康診査結果報告会を開催した。住民自らが、健康診査の結果を保健師・管理栄養士とともに振り返ることで、生活習慣の改善や生活習慣病の予防を図った。12回実施（計295名参加）。	引き続き報告会を開催し町民の生活習慣病予防に関する普及啓発を図るとともに、健康に関する意識改善に向けた取り組みを促すことができるよう指導を継続する。	
地域包括ケア体制推進事業	介護予防、総合相談、生活支援体制の整備、見守りネットワーク、在宅ケア・生きがい活動支援等の深化を図ります。	・介護予防普及啓発事業（50回、参加者：603人） ・地域包括支援センターへの総合相談（579件） ・生活支援体制整備事業（生活支援コーディネーター：1人、活動時間：1104時間） ・森の国まつの・ききされネットワーク連絡会（1回、参加者：18人） ・認知症地域支援推進員（6人）	介護予防普及啓発事業の参加者は増加傾向にある。 地域包括支援センターへの相談に関しては、独居高齢者や身寄りの無い方の増加に伴い、医療機関からの入退院時の相談が増えてきており、各関係機関との連携を図り支援を行っている。 誰もが安心して住み慣れた地域で暮らせるために、今後も地域包括ケア体制の推進に向けて取り組む。	
包括医療推進事業	病診・診診連携、在宅医療等の深化を図ります。	・宇和島圏域病院地域連携実務担当者会議（3回）参加 ・鬼北松野地域連携会議（9回）参加 ・訪問診療93件（R5 97件） ・往診37件（R5 36件）	定例の会議等への参加を継続し、引き続き近況報告・情報共有・事例検討等により連携強化に努める。	
国土強靱化計画推進事業	国土強靱化地域計画を策定し、計画に基づき事業を推進します。	国土強靱化計画に掲げる「起きてはならない最悪の事態」を回避するため、それぞれの部署で各種事業を実施し、地域の強靱化に取り組んだ。	あらゆる危機を想定した備えを行う「事前対策」を重視し、安全・安心で持続可能なまちづくりを推進するうえで重要な計画であり、今後も継続して計画に基づく事業の推進を図る必要があると考える。	
自主防災会育成事業	自主防災組織における自主的な防災資機材の整備や防災訓練の企画・実施などに対して支援を行います。	・消防防災力向上支援等補助金6件 内訳：訓練実施6件	災害の発生に備え、継続して自助・共助の意識向上と訓練の実施を呼びかけるとともに、防災士資格取得者の増加を図ることとする。	

K P I	基準値	目標値	R2	R3	R4	R5	R6
高齢者福祉に関する満足度 （※住民アンケート調査）	28.6% （令和元年度）	40.0% （令和5年度）	—	—	—	—	—
特定健康診査の受診率	49.9% （平成27～30年度実績値の平均）	60.0% （令和6年度）	50.3%	51.7%	53.8%	51.2%	R7.11確定

取 組	③移住対策の推進		
事業名	事業の内容	実績	評価と今後の取組方針
定住促進住宅整備・改修事業	町営住宅等の整備や住宅建設の奨励措置を実施するほか、リフォーム補助金や移住者住宅改修の支援を行います。	(建設環境課) ・町営住宅等の整備：実績なし (ふるさと創生課) ・住宅リフォーム補助金：14件（内Uターン2件） ・定住住宅建築奨励金：2件	(建設環境課・ふるさと創生課) 移住施策において、住居の確保は最優先事項となるため、継続して事業に取り組む必要がある。移住者に対する住居の確保については、住宅の整備のほか、住宅跡地等を活用した宅地分譲等や近年増加している空き地も含め、多面的に検討する必要がある。
お試し移住プログラム推進事業	移住希望者へ地域を知ってもらうため、おためし移住の宿泊費等を助成します。	移住希望者3組7名が来町して現地で移住を体験した。うち1組2名に対して助成を行った。	移住希望者が視察来町することは、移住後の生活等をイメージするための重要な機会になるため、今後も継続して本事業に取り組むこととする。
移住支援コーディネーター設置事業	移住希望者に対して必要な相談や情報提供を行う人材を設置します。	現在は、移住支援コーディネーターの設置を休止しているが、職員2名及び地域おこし協力隊0名をえひめ移住相談員として登録し、移住相談や情報提供のほか、移住フェアに参加して本町のPRを行った。	近年、本町の移住相談数及び移住者数は高水準で推移しているなか、令和6年度の移住者数は過去最多（41組58名）となった。本町の特徴は、移住者数に占めるUターン者の割合が67%と高く、また、移住者の過半が県内他市町から移住していることである。このような特徴を捉えたうえ、時勢に合わせた活動を行い、移住検討者にしっかりと情報提供する。
空き家等情報バンク事業	空き家や所有家屋に関する相談や調査を行い、必要に応じて「空き家等情報バンク」につなげる取組を推進するほか、空き家情報を提供します。	空き家所有者からのバンク登録問い合わせが14件、入居希望者からの問い合わせが38件あり、うち3件が成約（売買：2件、賃貸：1件）となった。	今後も引き続き固定資産税通知へのチラシ同封や広報掲載等、バンクの登録数増に努めていく。
森の国まつの応援団開催事業	森の国まつの応援団（松野町ふるさと大使）のPR活動と連携し、移住情報を希望者へ提供します。	過去最多の参加者を迎え第10回記念総会を開催することができた。また、町広報誌等の配布による情報発信により、会員確保に繋げることができた。 ・関西支部総会6/16(日)開催 (参加者：会員67名、来賓2名、議員2名、町長)	今後も総会をはじめとするPR活動を実施し、県外への情報発信に努め、会員確保、拡充、さらには移住希望者の増加を図っていく。
地域おこし協力隊活躍事業	地域おこし協力隊を積極的に導入し、起業、就職及び事業承継等、定住に向けた支援を実施します。	年度中に新たに2名の隊員が着任し、合計7名が農業・林業・観光・企画・保健の各部門で活動した。また、翌年度に採用する隊員の募集を行ったが、応募者は0名であった。	隊員が積極的に地域活動に関わっており、地域の活性化に繋がっているため、今後も継続して本事業に取り組むこととする。

K P I	基準値	目標値	R2	R3	R4	R5	R6
移住希望者の訪問数	10件／年 (平成30年度)	20件／年 (令和6年度)	7件	13件	26件	6件	3件

基本目標2	子育て・教育環境を強化し、子育て世代の増加を図る	K G I	R2	R3	R4	R5	R6
		移住世帯数 目標値：30世帯／5か年間	14世帯	13世帯	35世帯	29世帯	41世帯

取 組	①結婚・出産・子育て応援の推進					
事業名	事業の内容	実績	評価と今後の取組方針			
出会いの場創出事業	体験活動などを通じた男女の出会いの場を創出します。	宇和島圏域定住自立圏共生ビジョンの事業として、婚活イベントを2回計画し、宇和島市と鬼北町で開催した。	令和7年度もイベントを2回計画しており、宇和島市と松野町での開催を予定している。引き続き圏域のPRを継続していきたい。			
結婚・出産祝い事業	結婚や出産の奨励支援措置を実施します。	(町民課) ・出産世帯応援事業：5件 500,000円(1件10万円)(ふるさと創生課) ・結婚祝金：4件 ・出産祝金：7件	(町民課：出産世帯応援事業) えひめ人口減少対策総合交付金を活用し、育児用品等の購入に係る支援を行った。令和7年度より、県要綱の改正と出産祝金の廃止により限度額を30万円(35歳以上は20万円)に引き上げ事業を実施する。 (ふるさと創生課) 出産世帯応援事業の限度額引上げに伴い、出産祝金は廃止するが、結婚祝金は引き続き実施する。			
医療費等助成事業	子ども医療費、ひとり親家庭医療費、不妊治療費、任意予防接種費を助成します。	(町民課) ・子ども医療費助成件数：4,448件 10,145,559円 ・ひとり親医療費助成件数：1,073件 2,698,488円 ・病児保育共同事業の実施(保健福祉課) ・不妊治療費助成：2件 ・任意予防接種費用補助 【・おたふくかぜ：17件 ・インフルエンザ：76件】	(町民課：子ども医療意、ひとり親家庭医療費) 子育て世帯への経済的負担軽減が図られている。現行制度を継続して実施する。 (町民課：病児保育共同事業) 鬼北町と共同で病児・病後児保育施設の運営を令和7年1月から開始した。 (保健福祉課) 妊娠を希望する方や子育て世帯への経済的負担軽減が図られている。引き続き助成事業を継続し、出生率の増加や負担軽減につなげていく。			
学校給食費補助事業	保護者の負担軽減を行うため、学校給食費を補助します。	物価高騰による給食費の値上げをR5に15円実施し、小学生260円、中学生300円で単価の設定を行った。しかし、保護者負担の軽減と食育の推進を目的として、給食費の半額補助と値上げ分については町が負担することにより実質の保護者負担額(小：122円、中：142円)は据え置きとしている。更に、給食材料費の高騰により赤字となった部分については、町補助金により補填した。	保護者負担軽減策は十分実施できた。R7に物価高騰による給食費の値上げをさらに20円実施し、現在は小学生280円、中学生320円で単価の設定を行っているが、R7.6月末に、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、令和7年6月～令和8年3月(8月は除く)の9か月間の給食費の無償化を行うことを決定したところであり、今後も更なる保護者負担軽減策が見込まれる。			
保育料等負担軽減事業	保育料の負担軽減と給食費を補助します。	・保育料 国徴収基準額 6,932,350円 町基準徴収金 2,816,080円【軽減額 4,116,270円】 ・給食費 国基準免除者数 21人 町基準免除者数 64人	子育て世帯への経済的負担軽減が図られている。現行制度を継続して実施する。			
子育て世代包括支援事業	妊婦期から子育て期における母子保健や育児に関する相談や支援を実施します。	・出産・子育て応援給付金(出産：10件、子育て：8件) ・母子健康手帳発行：10件 ・乳幼児健診受診率：96.5%	妊婦期から出産後まで、保健師による面談や訪問を通じた子育て支援をすすめた。 乳幼児健診について、未受診児には再勧奨を行っており、切れ目のない継続的なフォローをしながら支援を続けていく。			

K P I	基準値	目標値	R2	R3	R4	R5	R6
男女が会える機会の場の創出件数	3件／年 (令和元年度)	4件／年 (令和6年度)	0件	1件	2件	2件	2件
出生数	8人／年 (令和元年度)	20人／年 (令和6年度)	17人	19人	9人	14人	6人

取 組	②優れた学習環境の整備と推進		
事業名	事業の内容	実績	評価と今後の取組方針
I C T活用推進事業	新時代の学びを支える教育 I C T 環境の整備と効果的な活用による学習指導の充実を図ります。	第1期G I G Aスクール構想以前に調達した1人1台端末のバッテリー劣化により、学習に支障をきたす場面が度々発生している状況があるが、令和7年度の第2期G I G Aスクール端末更新までの間、モバイルバッテリーを購入し対応することとした。また、各学校に大型モニターを順次導入し、授業において活用している。	第2期G I G Aスクール端末の更新を今年8月に予定しており、学習環境の課題は改善される見込みである。 また、寄附金等を活用し、大型モニター等の調達も計画的に行うと共に、ICT支援員を任用し教員のサポートを行うことで学習指導の充実を図る。
国際理解教育推進事業	A L T の複数配置、英語キャンプ・海外語学研修参加補助等により外国語教育の充実を図ります。	A L T 2名体制による保・小・中への英語教育を実施すると共に、広報のコーナーに母国の文化や松野町での日常などについての紹介記事を掲載した。 また6年度は、コロナの影響により中断していた人材育成基金を活用した中学生の海外語学研修を再開し、3名の中学生がオーストラリアのホームステイによる研修に参加した。	A L T による英語の絵本の読み聞かせや、語学研修に参加する生徒への英語指導など、新たな活動を積極的に行うことができた。 語学研修は鬼北町と合同により実施することで、経費の節減や事務の効率化が図られた。 今後もA L T の効果的な活用と国際理解、語学力向上に向けて継続的に人材育成を図る。
基礎学力定着事業	各種検定受検料の補助、独自の学力調査の実施、教材整備等により学力の定着と向上を図ります。	児童生徒の学力向上を目的として各種検定料1回目(中学校の英検のみ2回目まで)の補助を実施しており、小学生の漢検、中学生の英検受験率はいずれも100%を超えている。 学力診断調査等の結果を分析し、課題解決に向けた取組みを行うなど、学力向上推進委員会においてP D C Aサイクルの継続・強化を推進している。	小学生の英検受験率が低いことに鑑み、7年度から補助対象を小学5年生以上に絞ることとした。また合格率の向上を目指し、A L T による放課後指導等も実施している。 年度末に実施していたC R T 学力検査を年度初めに行うことで担当教諭が年間を通して指導の在り方を工夫・改善することで学力の定着と向上を図る。
「まつの教育」情報発信事業	本町の優れた教育環境を対外的に発信し、本町で子どもの教育をしたい居住者の拡充を図ります。	松野西小学校6年生を対象に郷土学習「森の国山城学」を実施し、活動内容を学校のHPや町のSNSで発信するとともに、調べてまとめた内容を映像化し庁舎1階ロビーで定期的に放映した。また、松野東小学校の児童を対象に郷土学習「おうち棚田学」を実施し、活動内容を学校のHPや町のHP、地域団体のSNSで発信した。	町内の歴史文化を教材として松野町らしい教育を実施するなかで対外的に発信することができた。今後も郷土学習の内容を充実し、様々な方法で本町の優れた教育環境を対外的に発信していきたい。

K P I	基準値	目標値	R2	R3	R4	R5	R6
小中学校の算数・数学・漢字・英語の各種検定受験率	— (令和元年度)	100% (令和6年度)	51.0%	67.8%	65.0%	73.4%	73.2%

基本目標3	本町のブランド化を推進し、関係人口と交流人口を拡大する	K G I	R2	R3	R4	R5	R6
		観光入込み客数 目標値：466,000人／年	308,621人	294,829人	306,935人	319,082人	358,563人

取 組	①地域遺産等の整備による魅力の向上						
事業名	事業の内容	実績	評価と今後の取組方針				
松野町文化財保存活用地域計画策定事業	文化財及びその周辺環境について保存と活用のための基本方針を策定します。	令和2年12月に松野町文化財保存活用地域計画の作成を完了し、文化庁の認定を受けた。	当初の計画どおり実行することができた。今後は、本計画に基づいて文化財の適正な保存・活用の促進を図っていく予定である。				
史跡河後森城跡環境整備・活用事業	史跡河後森城跡の景観整備や発掘・調査・整理・活用などを行います。	風呂ヶ谷ゾーンの間伐を中心とする景観整備を行った。 史跡河後森城跡の整備に伴う発掘調査の成果報告書を作成するための整理事業を実施した。	景観整備を実施したことにより、城内の眺望が改善されたと同時に、災害に強い史跡整備につながった。今後は、保存活用計画、整備活用計画を作成し、第二期整備に着手したい。				
松野町文化的景観調査・活用事業	文化的景観の調査や活用を図るための活動を行います。	目黒の農山村景観を紹介する広報誌を計3回発行した。また、本質的価値を紹介するためのリレー講座を計4回開催した。 奥内の棚田及び農山村景観では、ガイダンス施設整備のための用地公有化を進めるとともに、松野東小学校の児童を対象とした「おくうち棚田学」を年間を通じて実施した。	目黒の農山村景観については、今後も住民に対し本質的価値を理解し、選定に向けた意識向上を図るための取り組みを行っていくとともに、重要文化的景観の選定申出をするための取り組みを継続していく。 奥内の棚田及び農山村景観については、来訪者を受け入れるためのハード・ソフト両面の整備・活用を図っていく。				
埋蔵文化財総合活用事業	体験会や展示会等による埋蔵文化財の活用を推進します。	史跡見学会を計4回開催し、河後森城跡の整備活用について専門家を交えて協議した。また、松野西小学校の児童を対象に、町内山城跡をテーマとした郷土学習「森の国山城学」を年間を通じて実施した。	今後も河後森城跡をはじめとする埋蔵文化財の活用を推進するとともに、調査研究を継続する。				
芝不器男顕彰事業	不器男忌俳句大会のイベントや俳句の小径などの活用等を図ります。	俳句大会は、事前投句の応募や当日投句、講演会の実施など通常通り開催を行った。 俳句の小径については、音声ガイド等の句碑の整備成果を活用した句碑めぐり等を実施した。	計画通りのイベント開催が実施できた。今後は、俳句の小径のさらなる有効活用も含めて検討し、魅力ある大会運営を検討したい。				
伝統芸能保存継承事業	地域の伝統芸能の保存継承を支援します。	担い手不足等の問題から実施できなかった。	保存継承に向けて諸団体に対し働きかける。				

K P I	基準値	目標値	R2	R3	R4	R5	R6
歴史文化施設等への来訪者数	1,918人/年 (平成30年度)	2,500人/年 (令和6年度)	2,143人	1,798人	3,031人	3,677人	3,757人

取 組	②広域連携の強化による関係人口の拡大		
事業名	事業の内容	実績	評価と今後の取組方針
森の国まつの応援団開催事業	森の国まつの応援団会員の拡充と会員年齢の低減化（各年齢階層の会員確保）を図ります。 本町の広報活動を協働して行う人の確保・拡充（主に森の国まつの応援団から任命）を図ります。	過去最多の参加者を迎え第10回記念総会を開催することができた。また、町広報誌等の配布による情報発信により、会員確保に繋げることができた。 ・関西支部総会6/16(日)開催 (参加者：会員67名、来賓2名、議員2名、町長)	総会の実施等のPR活動により、現会員よりも若い世代の会員の確保につながっているため、引き続き、取り組んでまいりたい。
ふるさと納税事業	ふるさとを応援するため、寄附してくれた人に対して町内特産品などを返礼します。	・令和6年度寄附：522件 12,826,000円 (うち能登半島地震・能登豪雨代理寄附受付：42件1,048,000円) ・昨年度に比べ246万円ほど増額。新規返礼品として、マツノイズムプロジェクト企画の「松野町特産品詰合せセット」を作成した。G C Fの実施もあわせて行い、メディア等に出演しPR活動も行った。 ・特産品である桃はカメムシ被害により在庫確保が困難になり、思うように寄附が伸びなかった。	・サムネイルの見直しを行い、検索ワード等の追加を行った。 ・返礼品提供事業者の公募実施や返礼品の新規開拓を行い、返礼品数を増やす。 ・返礼品に同梱できるような「ふるさとだより」を作成し、寄附者へ寄附の利用実績や松野町の近況報告ができるようにする。
関係人口創出事業	都市部の若者などが、一定期間地域に滞在し、働いて収入を得ながら、地域住民との交流や学びの場などを通して、地域との関わりを深める機会を提供するふるさとワーキングホリデーのほか、豊かな自然やいやしをテーマとした地域資源を活用し、ワーケーション受入態勢を構築します。	・DXによる関係人口の創出としてR6年7月から「FAV TOWN」をスタートさせた。松野町から転出する若者層等に対し、デジタルで継続的につながるファンメディアを構築。SNSによる情報発信やふるさと便の発送等を行い、「つなぎ続ける戦略」で出身者を中心とした関係人口の創出・拡大の促進につなげた。	・毎月、県内や松野町のイベント情報、地域の行事などを発信。 ・夏祭りでは帰省者へ「FAV TOWN」のPR、また「はたちのつどい」にあわせた会員登録のPRを実施。
全国源流の郷事業	源流を繋がりに関係を深め、姉妹都市や協力連携を目的とした協定等の締結を目指します。	令和6年10月3,4日に長野県木祖村にて第15回全国源流サミットが開催され、全国の構成市町と交流し、地域課題等に関して意見交換をすることができた。	全国の構成市町と交流を行うことにより、地域が抱える課題や解決策の情報共有ができ、町のPRにもなるため、本事業は継続が適当と考えられる。

K P I	基準値	目標値	R2	R3	R4	R5	R6
森の国まつの応援団加入者数	280人 (令和元年度)	300人 (令和6年度)	280人	271人	256人	246人	236人
松野町ふるさと大使任命者数	0人 (令和元年度)	30人 (令和6年度)	0人	0人	0人	0人	2人

取 組	③観光まちづくりの強化による交流人口の拡大			
事業名	事業の内容	実績	評価と今後の取組方針	
グリーンツーリズム推進事業	グリーンツーリズム活動を支援します。	森の国グリーンツーリズムクラブ会員を中心に、高校生教育旅行の受入れを行った。 ①7/10日～7/11日 埼玉県立川口北高等学校 受入宿数：8件 受入人数：32名 ②10/16日～10/18 埼玉県立鷺宮高等学校 受入宿数：6件 受入人数：25名 ③10/30～11/1 神奈川県立横浜立野高等学校 受入宿数：7件 受入人数：25名	今後、修学旅行の受入れ回数が増えていくため、受入れ民家の確保を行うとともに、この事業を農家民家の立ち上げのきっかけとしても積極的に活用していく。	
グリーンツーリズムキックオフ事業	農家民宿等の立ち上げを支援します。	実績なし。	関係機関との連携のもと、制度の内容周知による新たな農家民宿等の立ち上げに努める。	
アウトドア体験事業	アウトドアイベントの開催を支援します。	松野四万十バイクレースを11/3に開催予定であったが台風の影響により中止した。 散走スタンプラリーの開催し、50名の参加者があった。(対象施設：町内観光・文化施設8箇所)	限定的に実施しているイベントであるが、町外の認知度も高くなっており、平常的なコンテンツとなる仕組みを検討したい。 引き続き町内アウトドア資源を活用した誘客促進及び町PRを実施する。	
森の国観光交流・誘客促進事業	観光交流や誘客促進に繋がるイベントの実施を支援します。	各種イベントの実施・協力を行った。 森の国の夏祭り 8/13 商工会軽トラ市6/30、8/25、10/27、12/15、2/23 ゆかたまつり7/20、棚田まつり 10/12 JR予土線駅前マルシェ6/22、11/3、12/15、2/23	松野町ならではの魅力を国内外に情報発信し、交流人口の拡大を図るとともに観光客数や関係人口の増加を目指す。	
観光施設等整備事業	町内の観光施設等の整備を行い、機能拡充を行います。	町内観光施設の老朽化による浄化槽の修繕を実施した。建設後65年以上が経過した滑床アウトドアセンター万年荘を展示施設機能やシャワー室等を設置した新たな滑床ビジターセンター万年荘を整備し	建設後、20年以上経過した観光施設が多く、順次、修繕・リニューアルを実施していく。	
地域資源を活用した広域観光振興事業	県や近隣市町と連携し、広域連携イベントを実施します。	県との連携により、R7年度実施の観光誘客企画「えひめ夏旅なんよキャンペーン」の調整や県内広報によるPRを行った。予土線利用促進対策協議会及びJR予土線駅前マルシェ実行委員会と連携し誘客促進を実施した。	予土線をはじめとした地域資源を活用した広域観光の推進は必須と考えらるため、引き続き各市町及び団体と連携し、事業を行う。また、町内観光におけるDMO的機能を検討し町内事業者との一体的な観光促進を行う。	
自転車新文化推進事業	交流人口等を増加させるため、サイクリングのイベントを実施します。	松野四万十バイクレースを11/3に開催予定であったが台風の影響により中止した。 散走スタンプラリーの開催し、50名の参加者があった。(対象施設：町内観光・文化施設8箇所)	限定的に実施しているイベントであるが、町外の認知度も高くなっており、平常的なコンテンツとなる仕組みを検討したい。 引き続き町内アウトドア資源を活用した誘客促進及び町PRを実施する。	
愛野球博開催事業	交流人口等を増加させるため、県と市町が連携してスポーツ「野球」をテーマにしたイベントを実施します。	令和4年度、松山市坊ちゃんスタジアムにてプロ野球オールスターゲームが開催され、県と市町が連携して行う事業は終了	事業完了後も交流人口拡大イベントとして、レガシーを引き継いで参りたい。	

K P I	基準値	目標値	R2	R3	R4	R5	R6
町内宿泊施設定員数	128人 (令和元年度)	180人 (令和6年度)	155 人	155人	155人	144人	144人
滑床アウトドアセンター万年荘利用者数	15,210人／年 (令和元年度)	17,000人／年 (令和6年度)	14,650 人	12,450人	13,200人	11,850人	6,050人

基本目標 4	産業を活性化し、就業人口の増加を図る
--------	--------------------

K G I	R2	R3	R4	R5	R6
従業地による就業者数 目標値：1,250人(令和6年度)	1,399人	令和7年度国勢調査による	令和7年度国勢調査による	令和7年度国勢調査による	令和7年度国勢調査による

取 組	①農林業の振興と担い手の育成			
事業名	事業の内容	実績	評価と今後の取組方針	
人・農地プラン実質化推進事業	人・農地プランの実質化を通じて農地の集約化に関する将来方針を作成し、実のある農地と担い手の将来の設計図を描きます。	令和7年3月末に人・農地プランの後継計画である地域計画を策定し、農業関係者を含め地域農業のあり方について協議の上、公表した。	地域計画については、実情に合った地域農業のあり方や担い手による農地集積等を踏まえ毎年度見直すこととする。	
新規就農・担い手育成対策事業	地域の農業の担い手を確保するため、町内外の多様な担い手を発掘するとともに、農林公社等で研修を受け、就農を目指す研修生に対する支援を行います。	国の事業を活用し、現在1名の研修生を受け入れているとともに、移住・就農フェアにおいて積極的に研修制度のPRを行っている。	引き続き、移住・就農フェアでのPRを行うとともに、研修施設の拡充により受け入れ体制の強化を図る。	
森林経営推進事業	森林経営計画に基づいた適正な森林整備を図り、新規林業従事者の確保に努めます。	過去に意向調査を実施した地区を対象に森林経営管理事業を推進。奥野川地区において7.0haの保育間伐（切捨間伐）を実施。また、令和6年度においては、蔵生地区を対象に意向調査を実施。	過去に意向調査を実施した地区を対象に経営管理権集積計画を作成し、森林整備を推進する。 令和7年度では、豊岡後地区の意向調査を実施済。 町として、主に東京・大阪・福岡で開催される林業のガイダンス等に参加し、林業の担い手確保を目指す。	

K P I	基準値	目標値	R2	R3	R4	R5	R6
新規就農者数	2人/年 (平成30年度)	10人/5年 (令和2～6年度)	0人	1人	2人	1人	2人
耕作放棄地・遊休農地の再生面積	3.0ha (H27～R1年度累計)	5ha/5年 (令和6年度)	0ha	1ha	1.7ha	3.0ha	0.0ha
新規林業従事者数	0人/年 (平成30年度)	2人/年 (令和6年度)	0人	0人	0人	0人	1人

取 組		②高付加価値農業の推進		
事業名		事業の内容	実績	評価と今後の取組方針
新規作物・加工用果実等栽培支援事業		新規作物の実証事業や調査研究を行い、農家普及を目指すとともに、加工用果実の栽培技術の向上、面積拡大を支援します。	新規作物においては、キウイフルーツ花粉事業に取組み、現在4戸の生産農家において花粉の供給を行っている。なお、令和7年産花粉の採取量は3.5kgとなっており、昨年採取量2.0kgの175%増加となった。 また、加工用桃についてはカメムシの被害等により出荷量8.1tと計画に対し85.6%であったが、令和7年産においては計画11tを上回る見込みである。	キウイフルーツ花粉においては、継続して支援を実施し、生産農家数の拡大及び生産基盤の強化を図る。 加工用果実桃はカメムシの被害が少なかったことから出荷率が向上しているが、今後もカメムシ被害により出荷量が不安定になることから、これまでの総合的な支援と合わせて防除への支援も検討する。
特産品振興事業		新たな特産品の開発や販路拡大、PR活動などを通じて、町特産品の振興及び農産物の高付加価値化による農家所得の向上に取り組めます。	道の駅虹の森公園まつりでの活動を中心に、販路拡大、PR活動等を支援したほか、県内企業等と連携し、町内農産物を活用した新商品の開発につなげた。 棚田保全活動を実施している奥内地区において、生産者が行う棚田米のPR活動等を継続して支援した。 また、梅については新たな商品の開発に着手し、現在進行中である。	定期的な特産品振興活動により、既存の特産品についての認知度は定着してきている。今後は、販売活動を継続しながら、さらなる新商品の開発に向け、生産者を支援していく必要がある。
特産品伝承・販売促進事業		松野町の特産品を次世代につなげるため、その魅力を発信するとともに生産者の事業継続・事業承継を支援します。	関係機関と連携して、小中学生を対象とした郷土料理や食文化に関する魅力発信を行った。 特産品全体については、特産品販売促進協議会と連携し、道の駅虹の森公園まつりでの特産品販売や町外イベント等での販売活動を定期的に開催し、知名度の向上に努めた。	生産者の高齢化により、事業の継続・継承に対する支援が求められており、今後も町内に限らず、町外に向けての情報発信にも取り組み、後継者の確保を図る。

K P I	基準値	目標値	R2	R3	R4	R5	R6
農業産出額	134千万円 (平成29年度)	150千万円 (令和6年度)	77千万円	69千万円	71千万円	79千万円	令和8年公表
道の駅での地元農産品及び特産品販売額	43百万円 (平成30年度)	64百万円 (令和6年度)	51百万円	46百万円	59百万円	47百万円	59百万円

取 組	③企業誘致及び町内事業活動の活性化		
事業名	事業の内容	実績	評価と今後の取組方針
特定地域づくり事業	地域全体の仕事を組み合わせて年間を通じた仕事を創出するとともに、地域の担い手を確保し、地域経済の活性化を図る特定地域づくり事業協同組合を支援します。	令和4年7月に派遣を開始して以来、3名の職員を雇用し、うち1名は派遣先に就職した。令和6年度は、1年を通じて町内4事業者へ派遣を行った。	事業を通じて派遣者が地域や人を知ることによって移住・定住の入り口となっている。また、地域の仕事を生み出す事業として重要であることから、今後も継続して本事業に取り組んでいく。
企業誘致促進事業	誘致や留置活動に必要な支援措置を充実し、関係機関と連携して誘致や留置活動を推進します。	県企業立地課と連携しながら企業訪問、情報発信等を行い、企業誘致の促進を図った。	県企業立地課と連携しながら企業訪問、情報発信等を行い、企業誘致の促進を図る。
経営・起業金融支援事業	経営や起業を支援します。	中小企業振興資金融資について6件の新規利用があった。あわせて利子補給及び完済者に対する保証料補給を行った。また、振興資金制度の拡充（利率の見直し、取り扱い金融機関の拡充）を検討し、愛媛県信用保証協会及び各金融機関との調整を行った。	宇和島市、鬼北町、愛南町と連携した創業支援計画の策定を継続し、経営や起業の事業支援を図っていく。また、中小企業振興資金融資について、金融機関と連携し拡充予定の制度の周知活動を行う。
ふるさと納税活用事業	ふるさと納税制度の活用により、町内観光施設等を整備し機能拡充を図るほか、本町で地域資源等を活用した起業希望者に支援等を実施します。	・森の国の夏祭り開催事業補助金 : 800,000円 ・松野町DMO設立事業委託 : 4,500,000円 ・防災用ウォータータンク購入事業 : 660,000円 ・新総合戦略策定事業 : 9,426,467円 ・花いっぱい運動 : 810,680円 ・第3期 松野町子ども・子育て支援事業計画策定 : 4,500,000円	・町長におまかせ等、使途指定なしの寄附についても、積極的に協議し、有効な使い方をしていく。 ・各課に活用の周知と、活用後の実績報告を依頼し、ポータルサイトや町HP等に掲載する。
地域通貨流通促進事業	地域内で消費できる地域通貨や商品券などを活用した事業を実施します。	森の国まきステーションにおいて、原木買取代金の半額を地域内で使用できる商品券を発行することで、経済の循環を図った。 令和3年度発行額：992,500円 令和4年度発行額：1,093,000円 令和5年度発行額：1,993,000円 令和6年度発行額：2,262,000円	商品券発行額は順調に伸びており、森の国まきステーションによる環境に配慮した木の循環、地域経済の活性化を目的とした経済の循環が確立されている。 現在は、商品券印刷費、事務費及び振込手数料は、森の国まきステーションの運営会社であるフォレスト株式会社が負担しているため、費用負担のあり方や商品券の仕組みについて検討を行う。
事業承継先紹介支援官民連携事業	自治体や金融機関、商工会などが連携し、事業承継を希望する経営者に対して必要な情報を提供し支援します。	実績なし。	金融機関、商工会などの関係機関が連携し、事業承継を希望する経営者に対して必要な情報を提供・支援を図っていく。

K P I	基準値	目標値	R2	R3	R4	R5	R6
企業誘致・起業等に向けた相談件数	0件/年 (平成30年度)	5件/年 (令和6年度)	5件	0件	1件	1件	2件
新規創業・起業件数	0件/年 (令和元年度)	5件/5年 (令和6年度)	1件	0件	1件	1件	1件